

平成31年2月期第2四半期 決算説明資料

日本の会社を元気にする一番の力へ。



(東証JASDAQ 証券コード3562)

- 平成31年2月期第2四半期決算ハイライト P3
- 平成31年2月期の業績予測 P12
- 中期的な成長戦略について P15
- 参考資料 P24

平成31年2月期 第2四半期決算ハイライト

売上高が増収を維持。

売上高 3,979百万円 (前期比 3.7%増)	営業利益 101百万円 (前期比 21.1%減)	純利益 61百万円 (前期比 21.4%減)
--	--	--

業績の概要

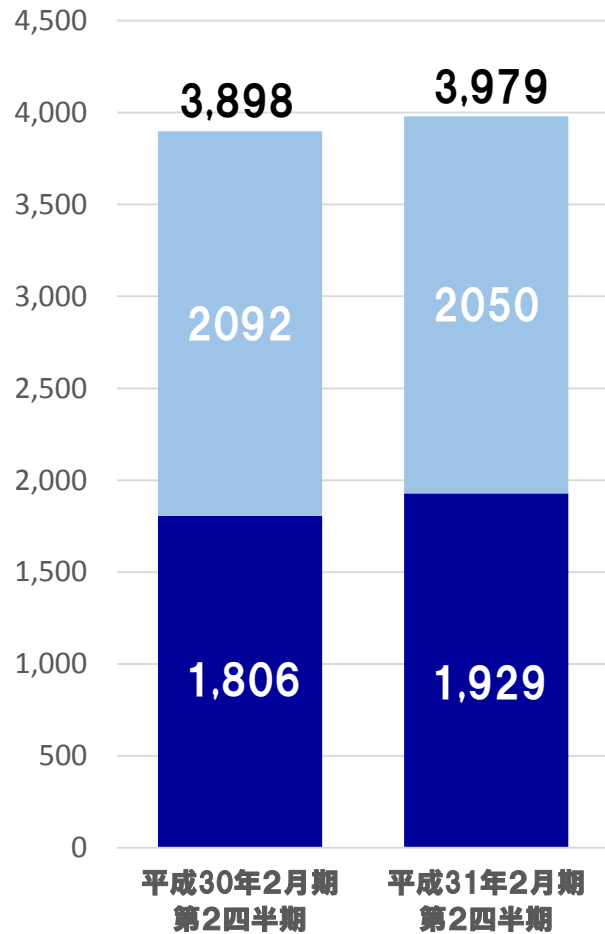
- **主力商品の販売が概ね堅調に推移。**
販売チャネルの増加により、販売代理店向けの売上が伸張。
(前期比44%増)
- **販売費及び一般管理費が増加し、営業利益以下が減益。**
(販売代理店への販売手数料、内部体制強化、営業プロセス刷新費用等)

平成31年2月期第2四半期 決算ハイライト:業績推移

■ 1Q ■ 2Q

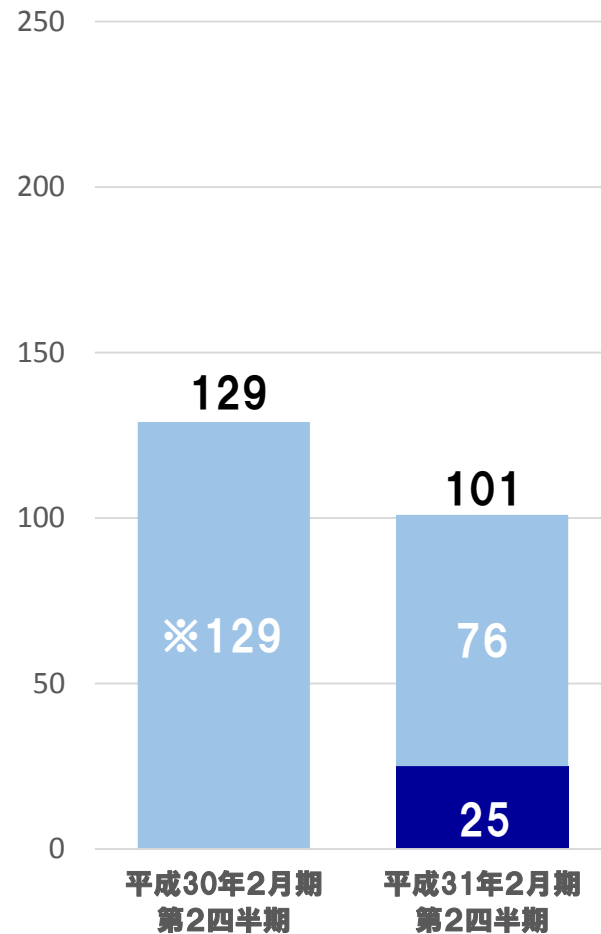
売上高

(単位:百万)



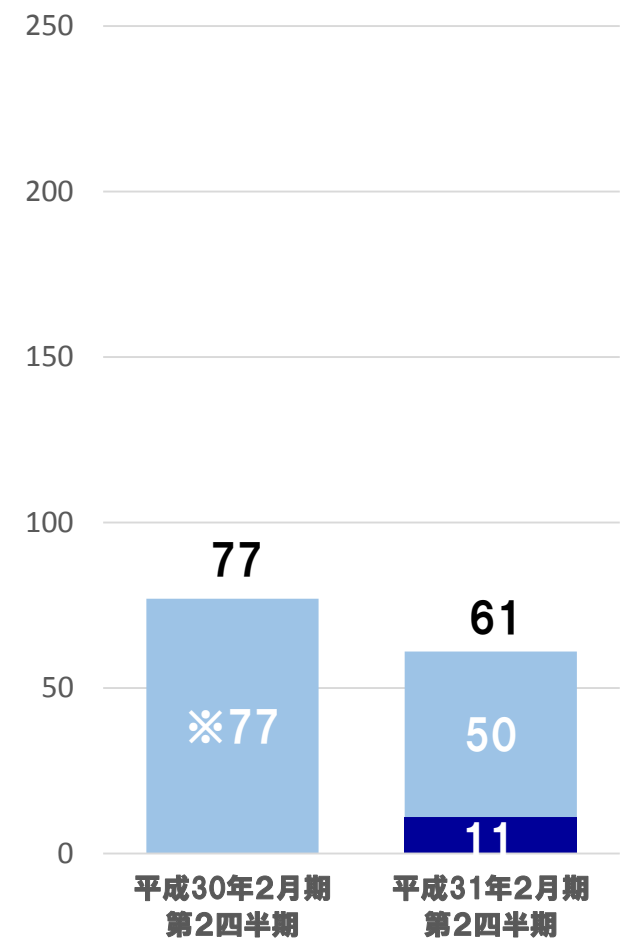
営業利益

(単位:百万)



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万)



※平成30年2月期第1四半期において、営業利益-25百万円・親会社株主に帰属する当期純利益-29百万円であったため、表記上は累計で表示しております。

連結損益計算書の概要

主力商品の販売は堅調に推移しました。
また、販売代理店向けの売上高が伸張(前期比44%増)したものの
販売手数料が増加したこと、且つ内部体制強化、営業プロセス刷新
費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加し、前期に比べ
減益となりました。

[連結損益計算書]

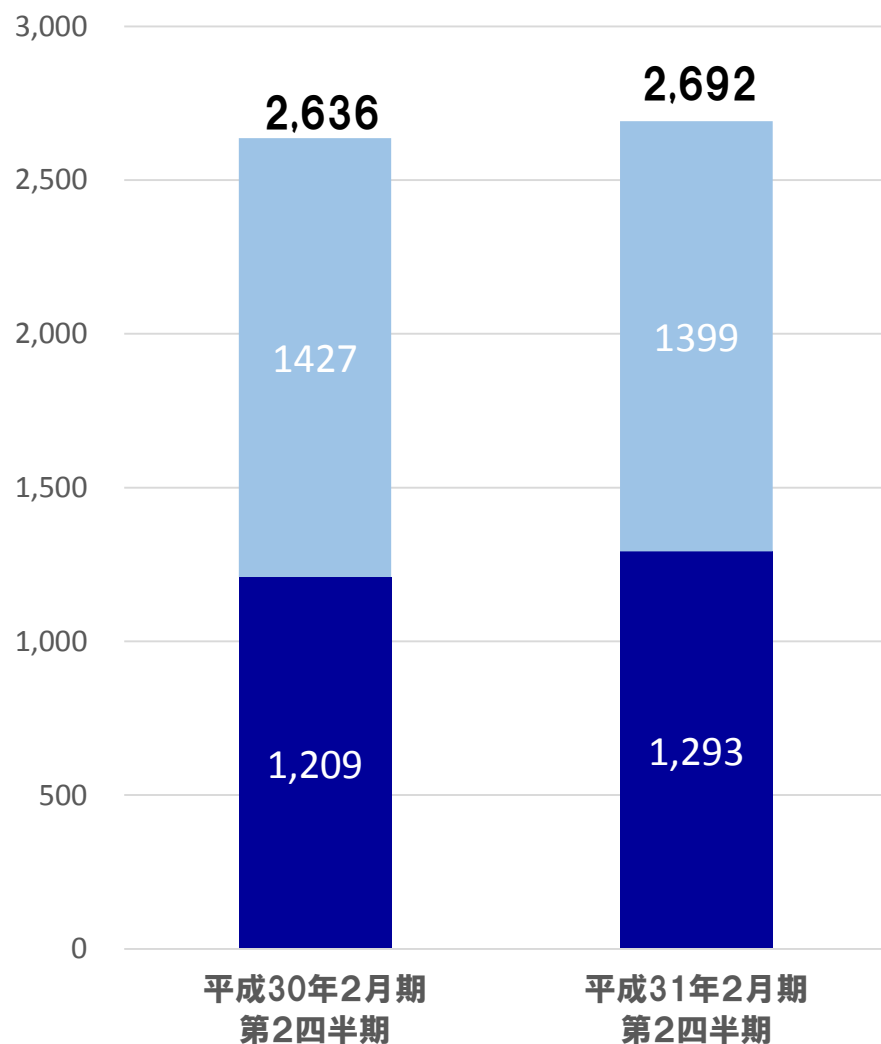
【単位:百万円】

	平成30年2月期 第2四半期	平成31年2月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	(%)
売上高	3,838	3,979	141	3.7%
売上総利益	1,491	1,577	86	5.8%
営業利益	129	101	△28	△21.7%
経常利益	120	92	△28	△23.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	77	61	△16	△20.8%

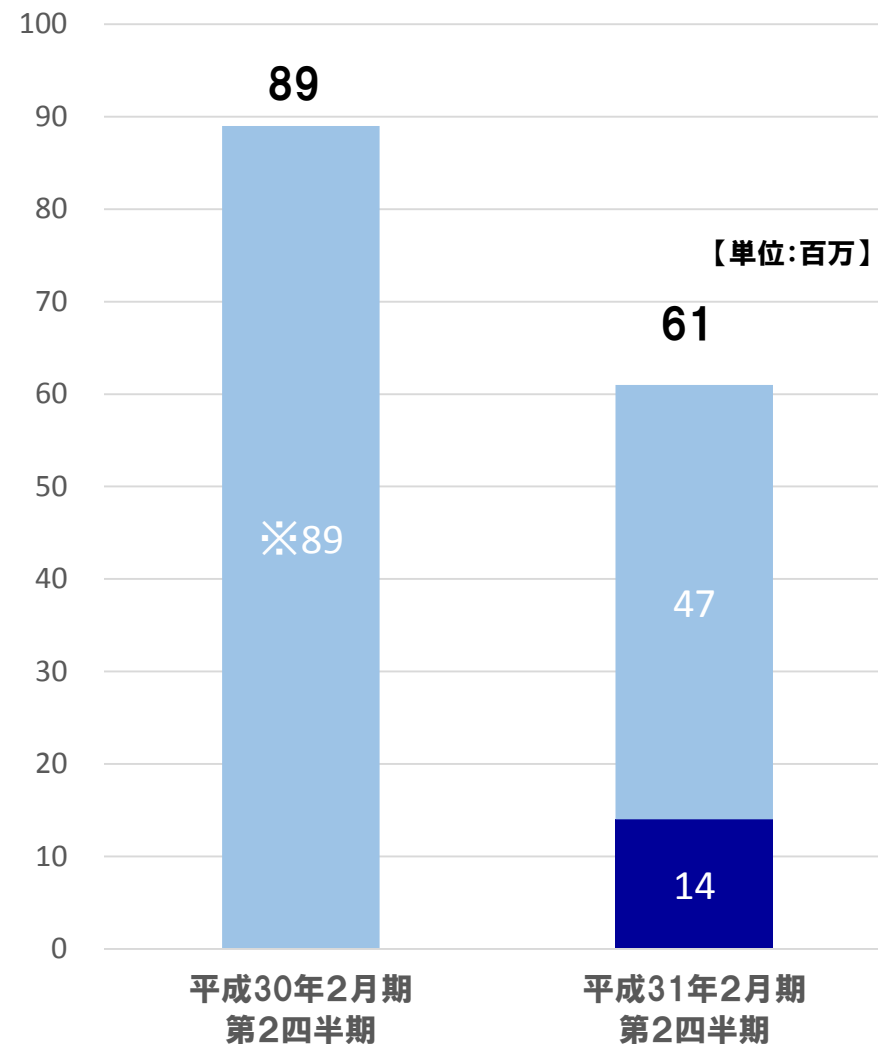
セグメント別実績(オフィスコンサルタント事業)

■ 1Q ■ 2Q

売上高



セグメント利益

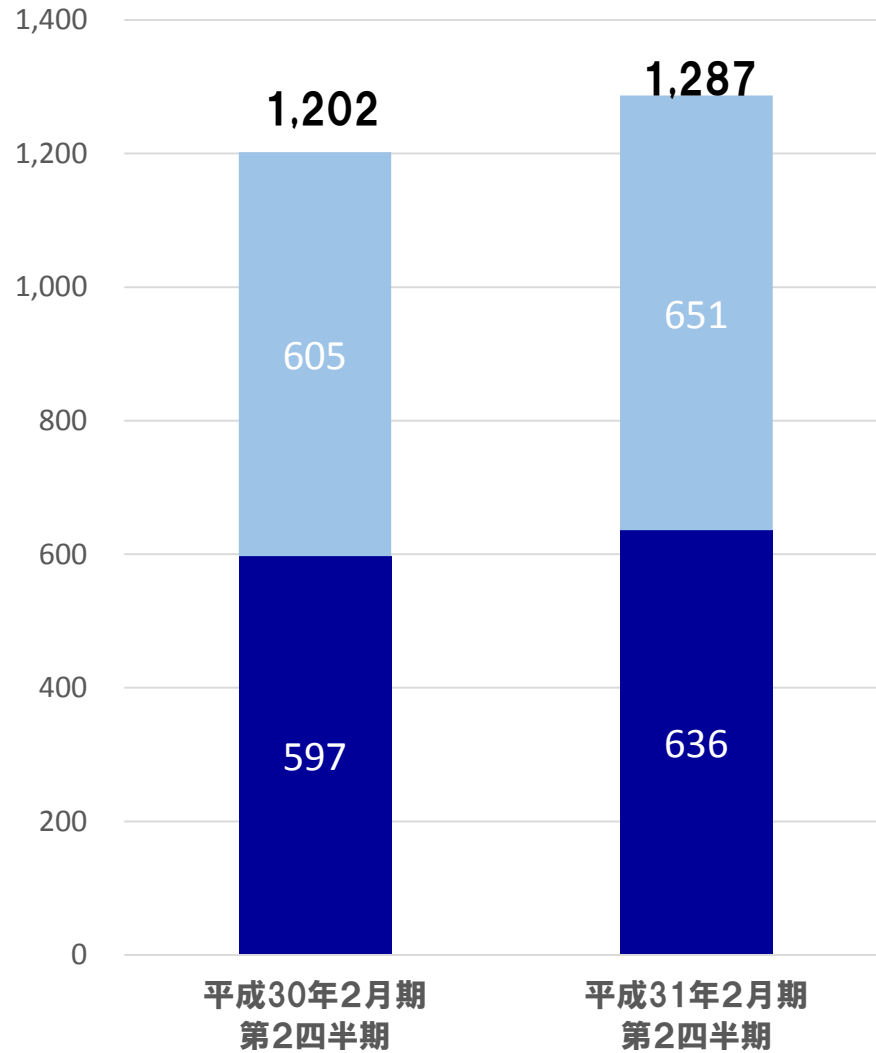


※平成30年2月期第1四半期において、セグメント利益-37百万円であったため、表記上は累計で表示しております。

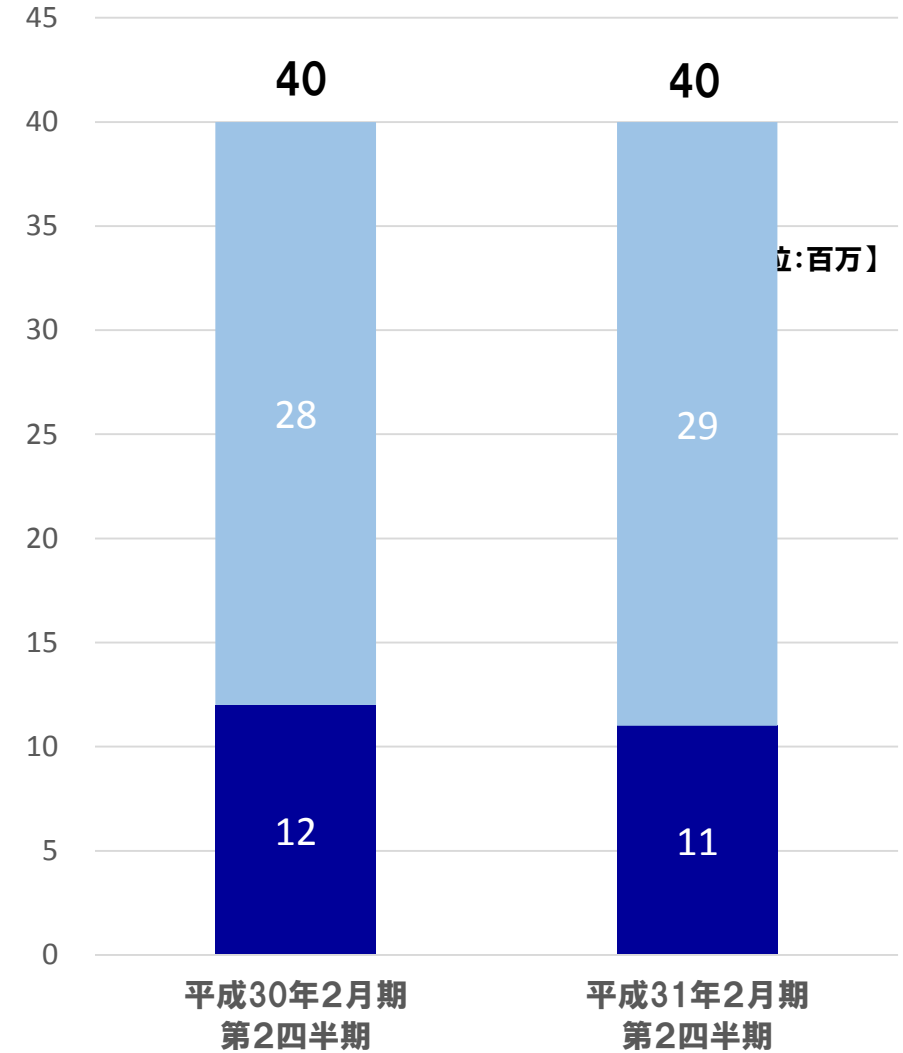
セグメント別実績(システムサポート事業)

■ 1Q ■ 2Q

売上高



セグメント利益



セグメント実績の概要

売上高については、増収を維持。

(①主力商品販売堅調、②新規販路拡大。)

利益については、オフィスコンサルタント事業において、Web販売におけるコストコントロールが改善傾向であったものの、販売手数料の増加により販売費及び一般管理費が増加し、前期に比べ減益。

[連結損益計算書]

【単位:百万円】

		平成30年2月期 第2四半期	平成31年2月期 第2四半期	前年同期比	
				増減	(%)
売上高	オフィスコンサルタント事業	2,636	2,692	56	2.1%
	システムサポート事業	1,202	1,287	85	7.1%
	合計(連結)	3,838	3,979	141	3.7%
セグメント 利益	オフィスコンサルタント事業	89	61	△28	△31.4%
	システムサポート事業	40	40	0	—%
	合計(連結)	129	101	28	△21.7%

貸借対照表の概要

流動資産：売掛金が減少。

流動負債：買掛金が増加、未払金及び未払法人税等の減少。

これにより、自己資本比率が44.3%から46.0%に増加となりました。

[連結貸借対照表]

【単位：百万円】

	平成30年2月期	平成31年2月期 第2四半期	増減
流動資産	3,261	3,203	△58
固定資産	465	522	57
資産合計	3,726	3,725	△1
流動負債	1,815	1,779	△36
固定負債	255	224	△31
負債合計	2,070	2,003	△67
純資産	1,656	1,722	66

キャッシュフローの概要

現金及び現金同等物は、1,667百万円となり前連結会計年度末と比べ、29百万円減少となりました。

[キャッシュフロー]

【単位:百万円】

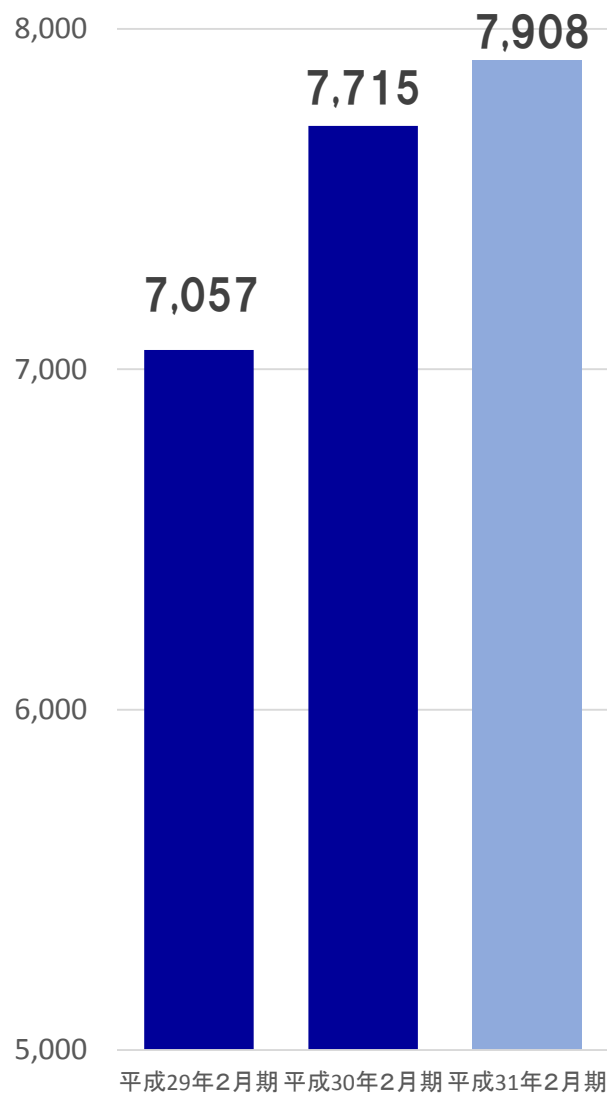
	平成30年2月期 第2四半期	平成31年2月期 第2四半期	要因
営業CF	57	45	・仕入債務の増加 ・未払金の減少
投資CF	5	△30	・事務所の移転
財務CF	345	△44	・社債の償還
現預金残高	1,634	1,667	—

平成31年2月期の業績予測

平成31年2月期の業績予想

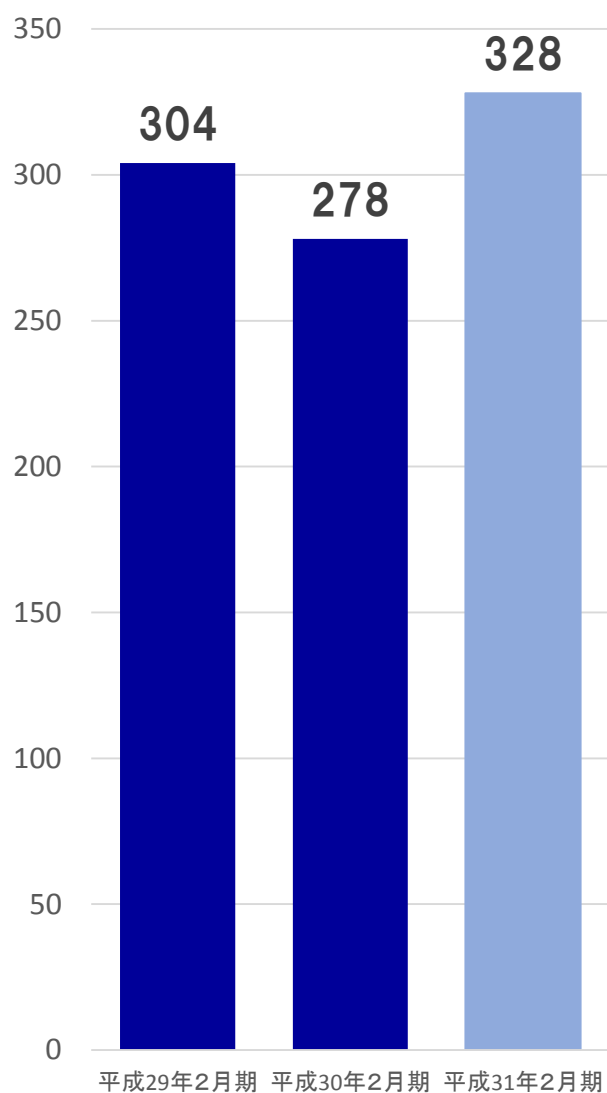
売上高

(単位:百万)



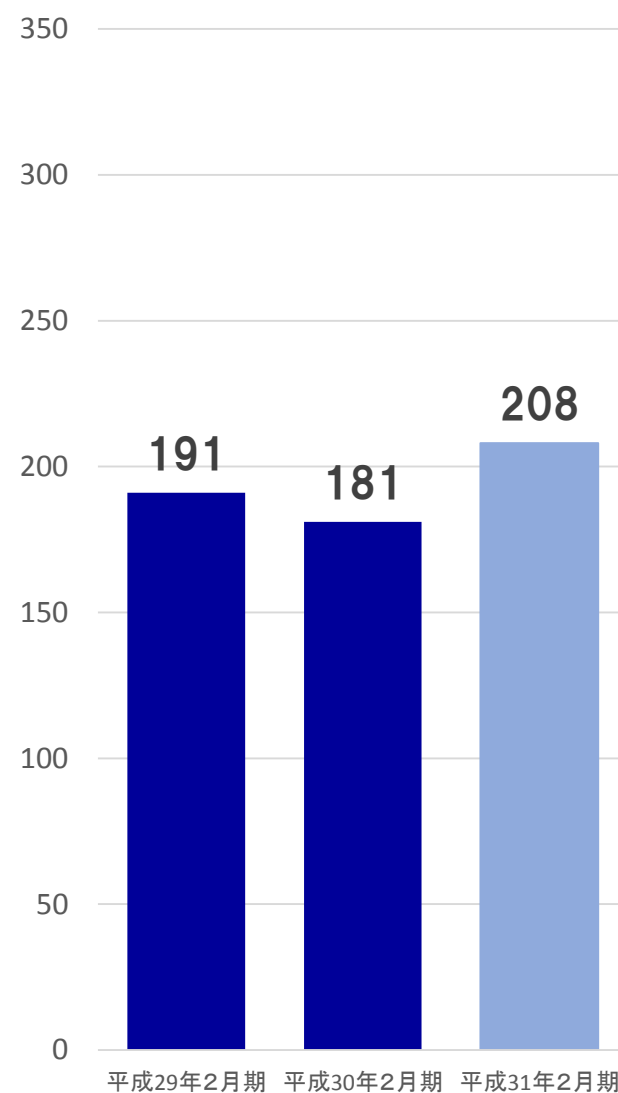
営業利益

(単位:百万)



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万)



平成31年2月期の業績予想

増収増益を予想。

上期に実施した営業プロセス刷新の取り組みを、生産性向上に繋げ、業績向上に努めてまいります。

[平成31年2月期通期予想]

【単位:百万円】

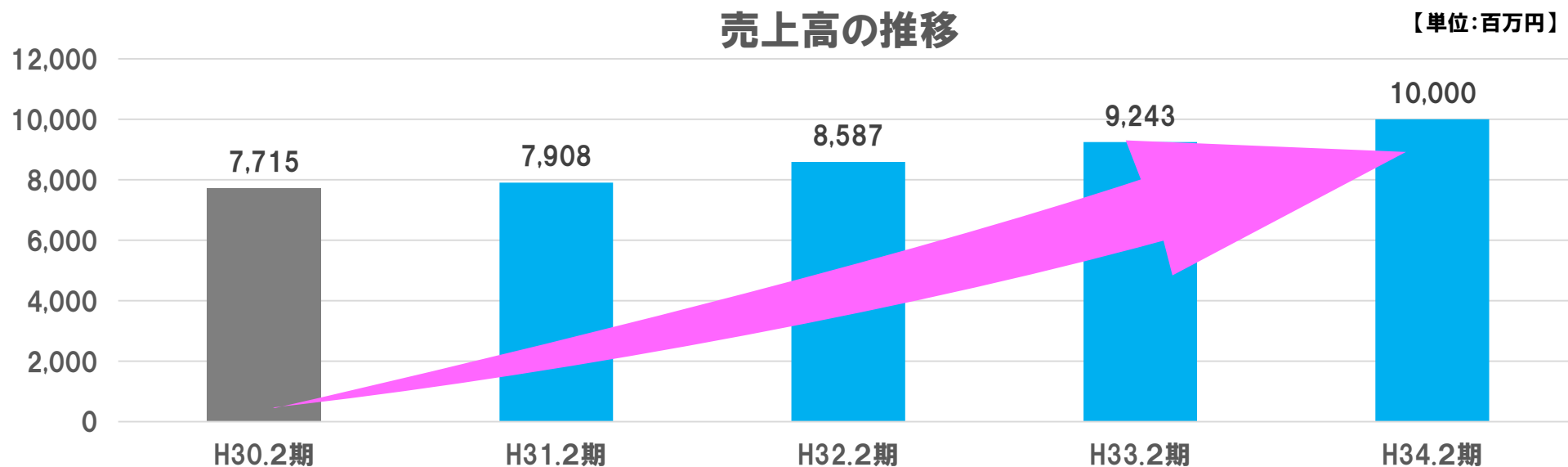
	平成30年2月期 (実績)		平成31年2月期 (計画)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	7,715	—	7,908	—	193	2.5
営業利益	278	3.6	328	4.2	50	18.0
経常利益	268	3.5	317	4.3	49	18.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	2.3	208	2.7	27	14.5

中期的な成長戦略について

(平成31年2月期～平成33年2月期)

平成34年2月期に 売上高100億円を目指します。

当社は、市場のステップアップを目指し、
「商品ラインナップの拡充」、「販売チャネルの拡大」により
事業規模の拡大(売上高の増加)にチャレンジしてまいります。



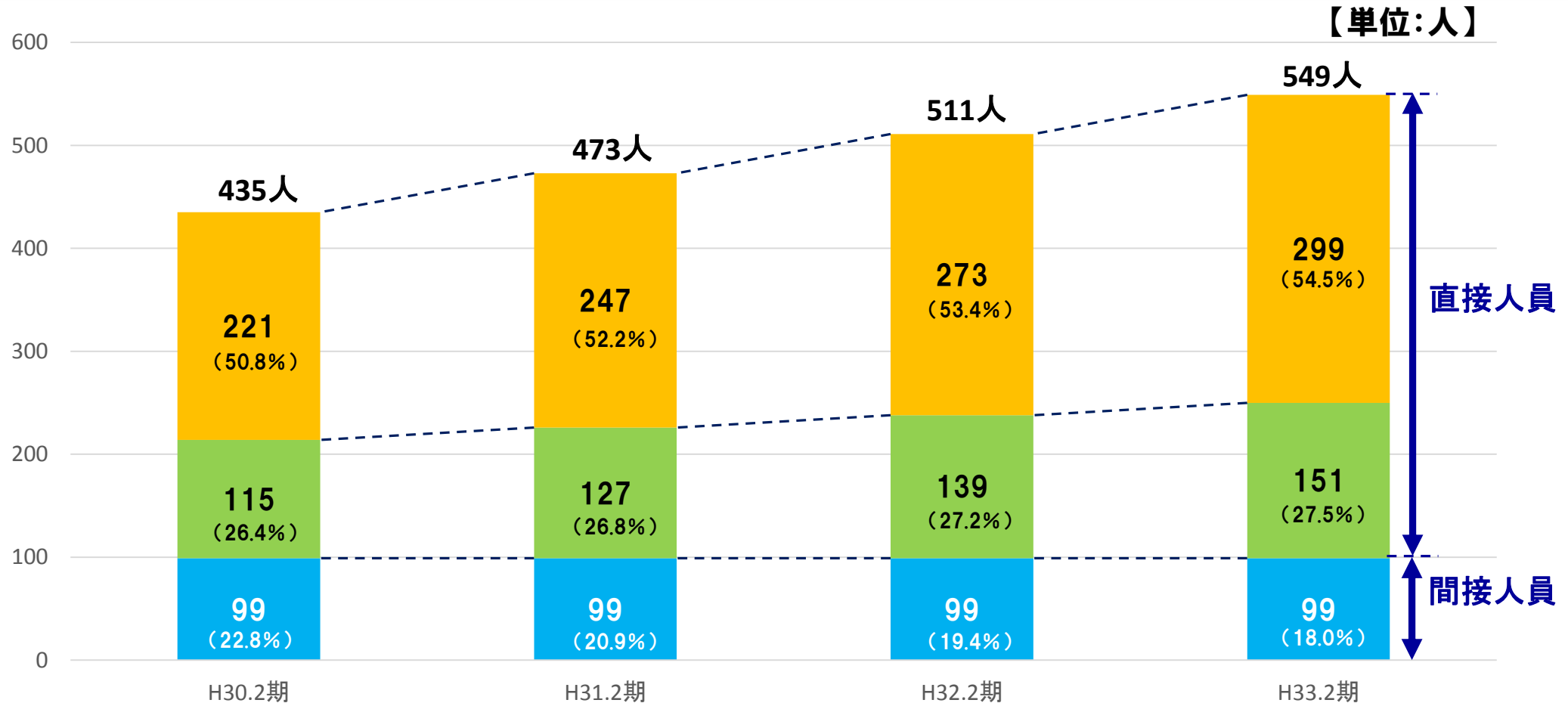
目標数値について

平成33年2月期

- 売上高 **92億円**
- 営業利益 **4.7億円**
- 親会社株主に帰属する
当期純利益 **3.1億円**
- R O E **13.6 %**

		第29期	第30期	第31期	第32期
		平成30年2月期	平成31年2月期	平成32年2月期	平成33年2月期
[PL]					
売上高	(百万円)	7,715	7,908	8,587	9,243
売上総利益		3,040	3,162	3,517	3,856
営業利益		278	328	400	475
経常利益		268	318	390	464
親会社株主に帰属する当期純利益		181	208	258	310
[BS]					
自己資本額	(百万円)	1,655	1,863	2,121	2,431

セグメント別人員計画



※()内の数値は、構成比率となります。 ■ 管理部門 ■ システムサポート事業 ■ オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業、システムサポート事業の従業員数は順調に増加。直間比率については22.8%から18.0%へ是正し、生産性の向上に努めてまいります。

オフィスコンサルタント事業の展開

新規市場

	取扱商品
● アライアンス、M&A戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・MFP ・ビジネスフォン ・UTM商品 ・サーバー等

当社は、既存市場と関連性があり、シナジーのある事業を積極的に取組んでまいります。

戦略展開のイメージ

既存市場

	取扱商品
● OA関連商品	<ul style="list-style-type: none"> ・MFP ・ビジネスフォン
● 情報セキュリティ商品	<ul style="list-style-type: none"> ・UTM商品 ・サーバー
● 防犯セキュリティ商品	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラシステム
● 販売支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・Web制作及び運営サービス

	拡充内容
● 情報セキュリティ商品	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズが高い不正接続防止機能などの技術・機能を付加。
● 防犯セキュリティ商品	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラシステムとシナジー効果が高い「自主機械警備」システムサービスを拡充。
● 販売支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズが高い、Webマーケティングサービスを提供。

既存サービス

新規商品・サービス

- ① 新商品・サービスを拡充することで、既存市場における販売ボリュームを拡大
- ② 既存市場で培ったノウハウを活用し、新たなチャネルを開拓

情報セキュリティ商品 当社のポジショニング

SEEDS

協力会社の
先端技術

■エンドポイントセキュリティ

■ログ管理

■暗号化セキュリティ

■VBA ※1

■要塞化(ウイルス発症させない) ※2

■不正端末防止

※1 ウイルスに感染した端末から二次感染しない安全な領域にデータをバックアップし、感染前の状態に復旧する技術

※2 従来のセキュリティ(ウイルスの検知と駆除を繰り返すことで安全性を高める)方式とは違い、パソコンにインストールされているプログラムの適正な動作以外を遮断する技術

SEEDSとNEEDSの最適化 No.1 自社企画商品

NEEDS

お客様の
課題

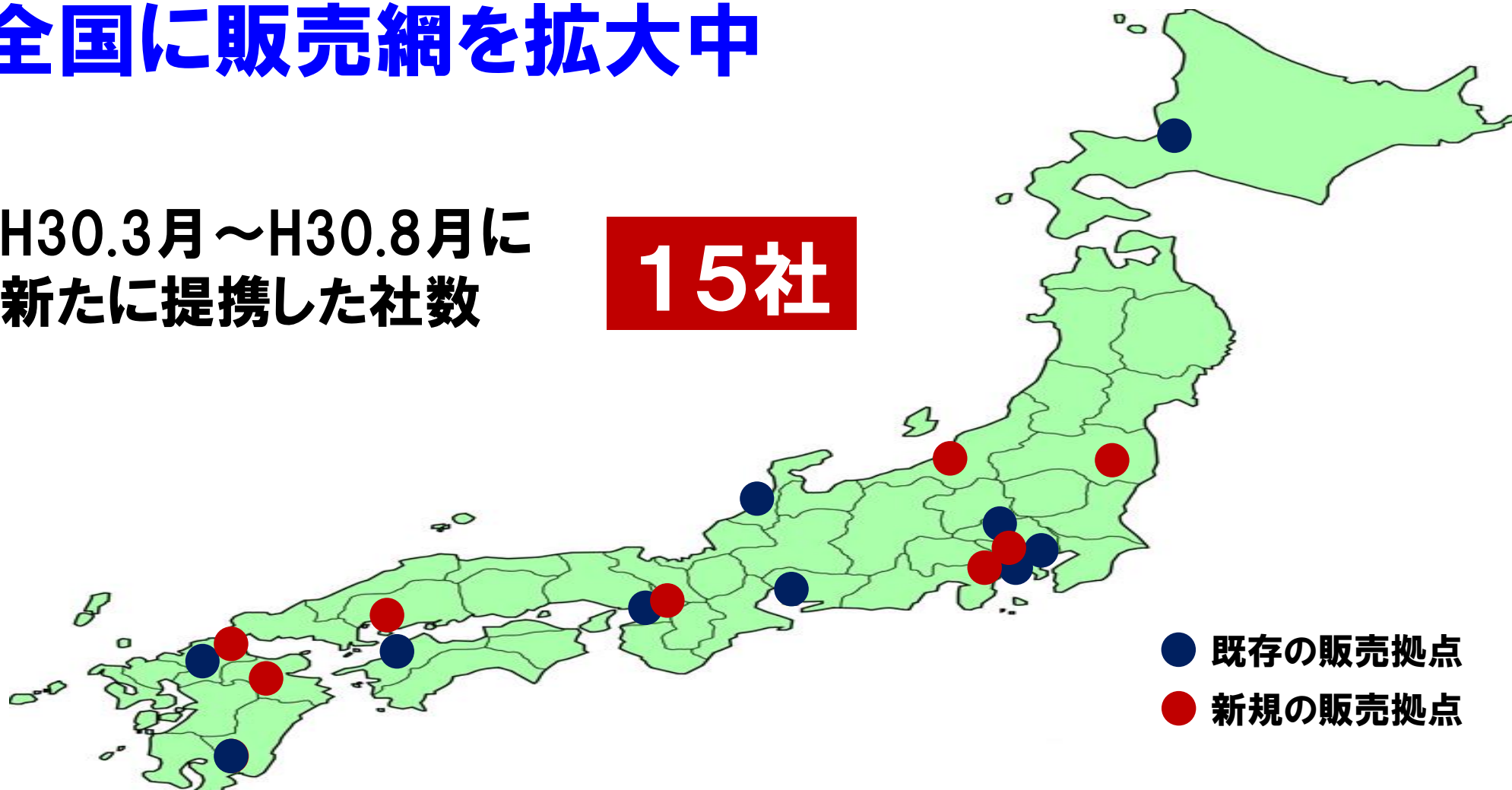
営業マン・サービスマンの両面から、顧客との強い関係性を構築し、顧客のニーズをキャッチアップ

マーケットのSEEDSとNEEDSをマッチングした
自社企画商品を販売

全国に販売網を拡大中

H30.3月～H30.8月に
新たに提携した社数

15社



パートナー企業向けの自社企画商品、自社営業部門で培った
ノウハウを活用し、アライアンス・M&Aを強化

システムサポート事業の展開

新規市場

	取扱商品
● 中古MFP市場の開拓	・OA関連商品の保守及びメンテナンスサービス。

当社は、既存市場と関連性があり、シナジーのある事業を積極的に取組んでまいります。

戦略展開のイメージ

既存市場

	取扱商品
● 保守・メンテナンス	・OA関連商品の保守及びメンテナンスサービス。
● オフィス通販	・アスクルの代理店として、オフィス関連商品の注文販売業務。

既存サービス

	取扱商品
● ITサポートの拡充	・パソコン環境診断サービス。 ・パソコントラブル対応サービス等の拡充。
● レンタルパソコン	・ビジネス用にセッティングしたパソコンのレンタルサービス。

新規サービス

- ① 新商品・サービスを拡充することで、既存市場における顧客とのグリップ力を強化
- ② 既存市場で培ったノウハウを活用し、新たなチャネルを開拓

【トピックス】 新商品リリース

平成30年7月25日に、以下の自社企画商品をリリース。
「サイバー保険付きAppGuard」を搭載したPCを他社に先駆けて商品化。

【WALLIOR PC】



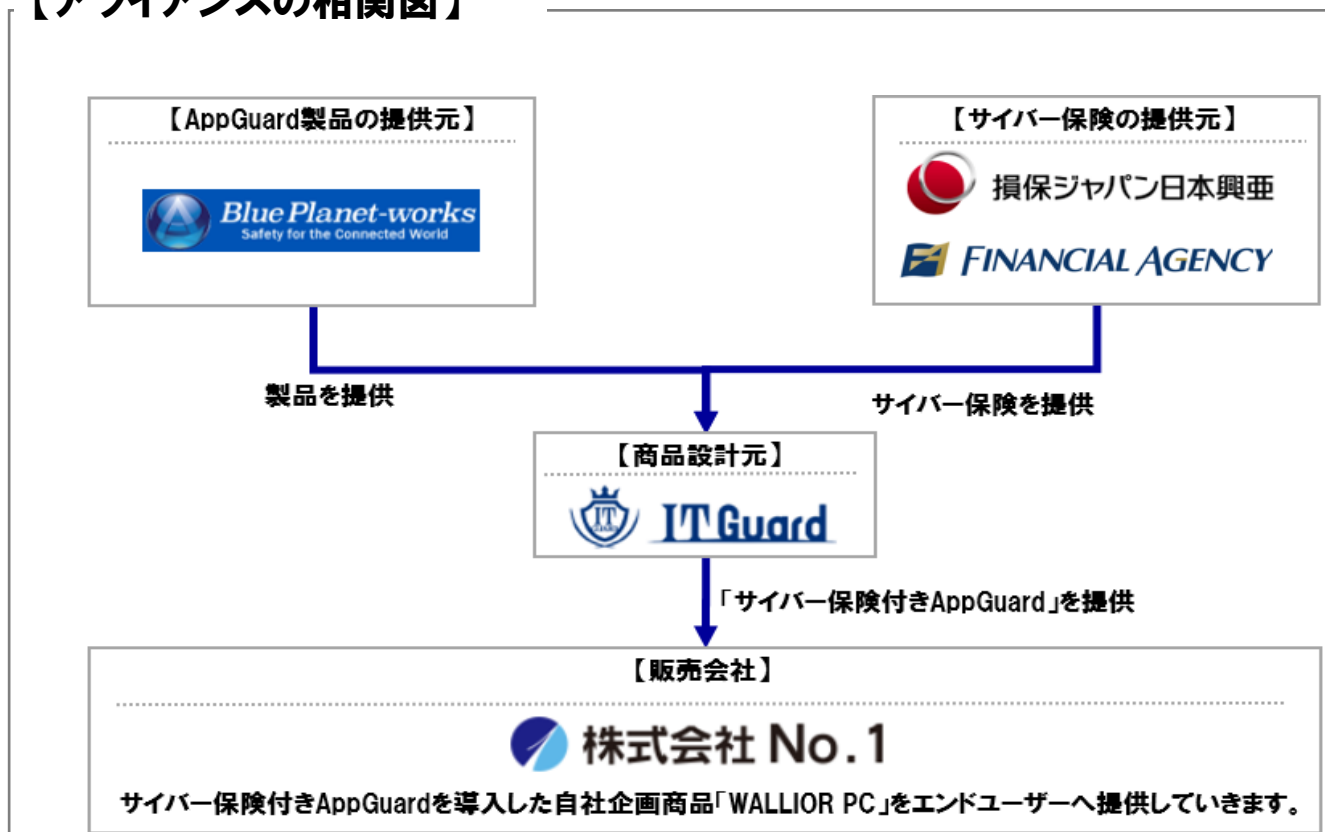
< 特徴 >

サイバー保険付きAppGuard搭載

PCサポートサービス付き

柔軟なスペック選択でニーズに対応

【アライアンスの関連図】



參考資料

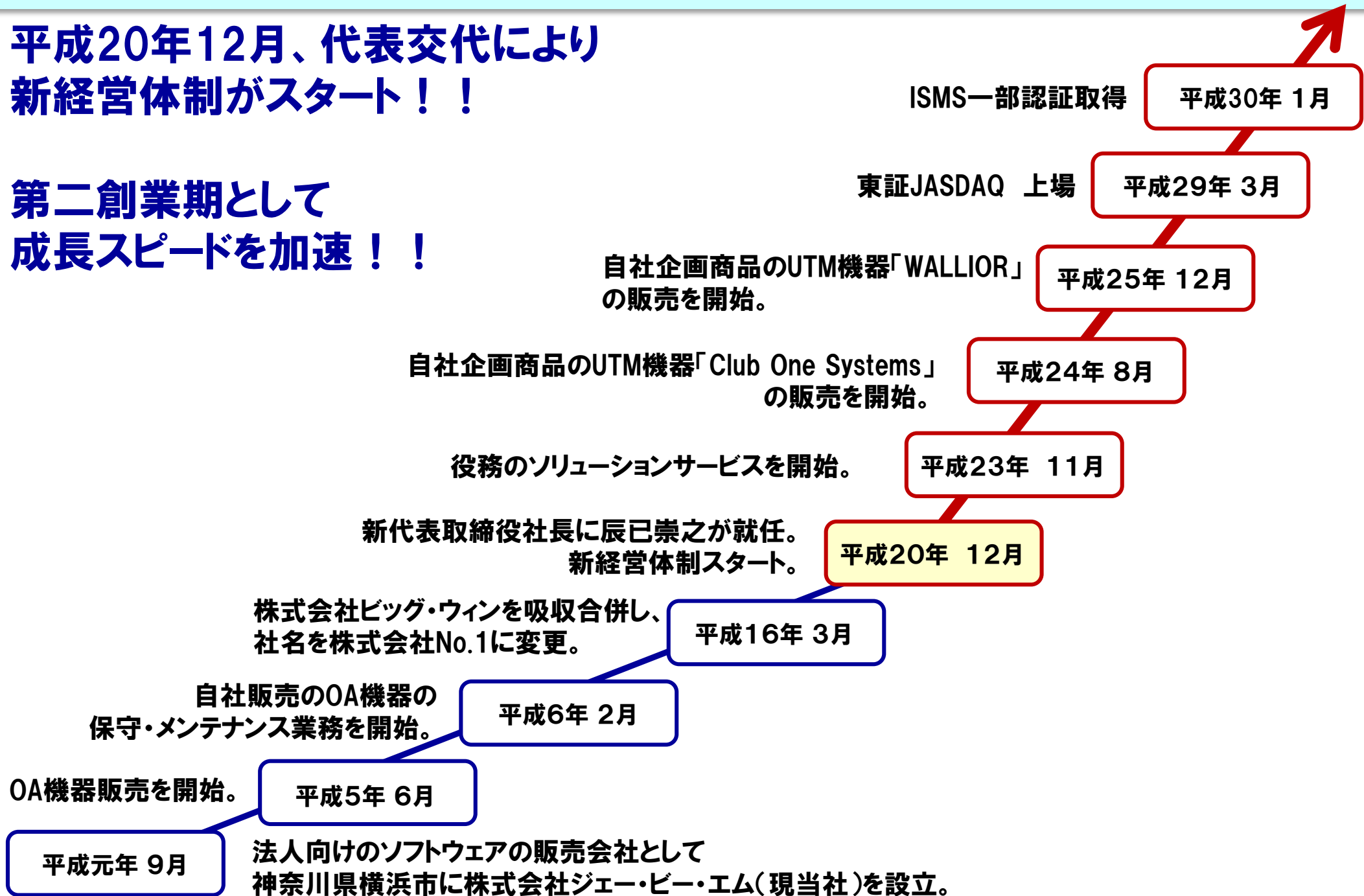
会社概要

会社名	株式会社 No. 1
所在地	東京都千代田区内幸町1丁目5番2号
設立年月日	平成元年9月27日
代表者	代表取締役社長 辰巳崇之
従業員数	435名(平成30年2月末)
決算月	2月
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・自社企画商品である情報セキュリティ機器の販売及び保守・OA関連商品の販売及び保守・メンテナンス
連結子会社	株式会社キューブエス(出資比率100%) 事業内容:中古MFP等の販売及び保守 設立:平成24年11月1日
	株式会社Club One Systems(出資比率90%) 事業内容:情報セキュリティ機器の販売及び保守 設立:平成25年5月31日

沿革

平成20年12月、代表交代により
新経営体制がスタート！！

第二創業期として
成長スピードを加速！！



日本の会社を 元気にする一番の力へ。

私たちNo.1はトータルビジネスパートナーとしてお客様を支え、
日本の経済の原動力になります。

皆様のNo.1ビジネスパートナー

セキュリティ&ソリューション。

最先端の情報活用で企業成長を支援。

当社の事業内容

OA関連商品販売



オフィス コンサルタント事業

情報セキュリティ 商品販売



経営支援サービス

システムサポート



システム サポート事業

ITサポート (月額定額サービス)



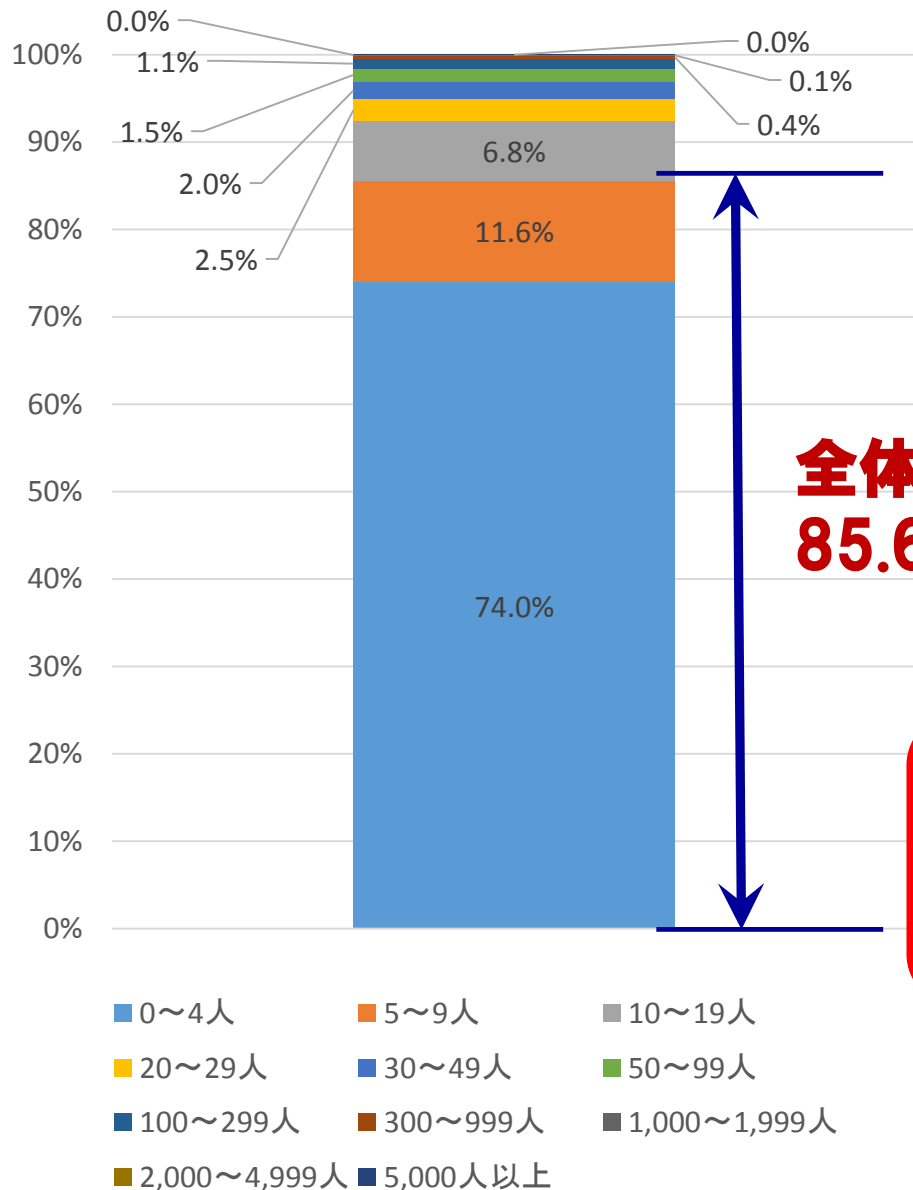
オフィス通販



**販売とサポートの2つのセグメントにより、顧客接点の頻度が多い。
⇒顧客との関係性が強い。**

当社の事業ドメイン②

常用雇用者規模別企業等数の割合



左表は、総務省「平成28年経済センサス」より、全国の企業等数3,856,457社を、常用雇用者数別に分類した場合の分布割合となります。

10名未満の従業員の企業等数は、全体の85.6% (3,302,069社)を占めています。

**全体の
85.6%**

=当社が主に対象とする顧客層

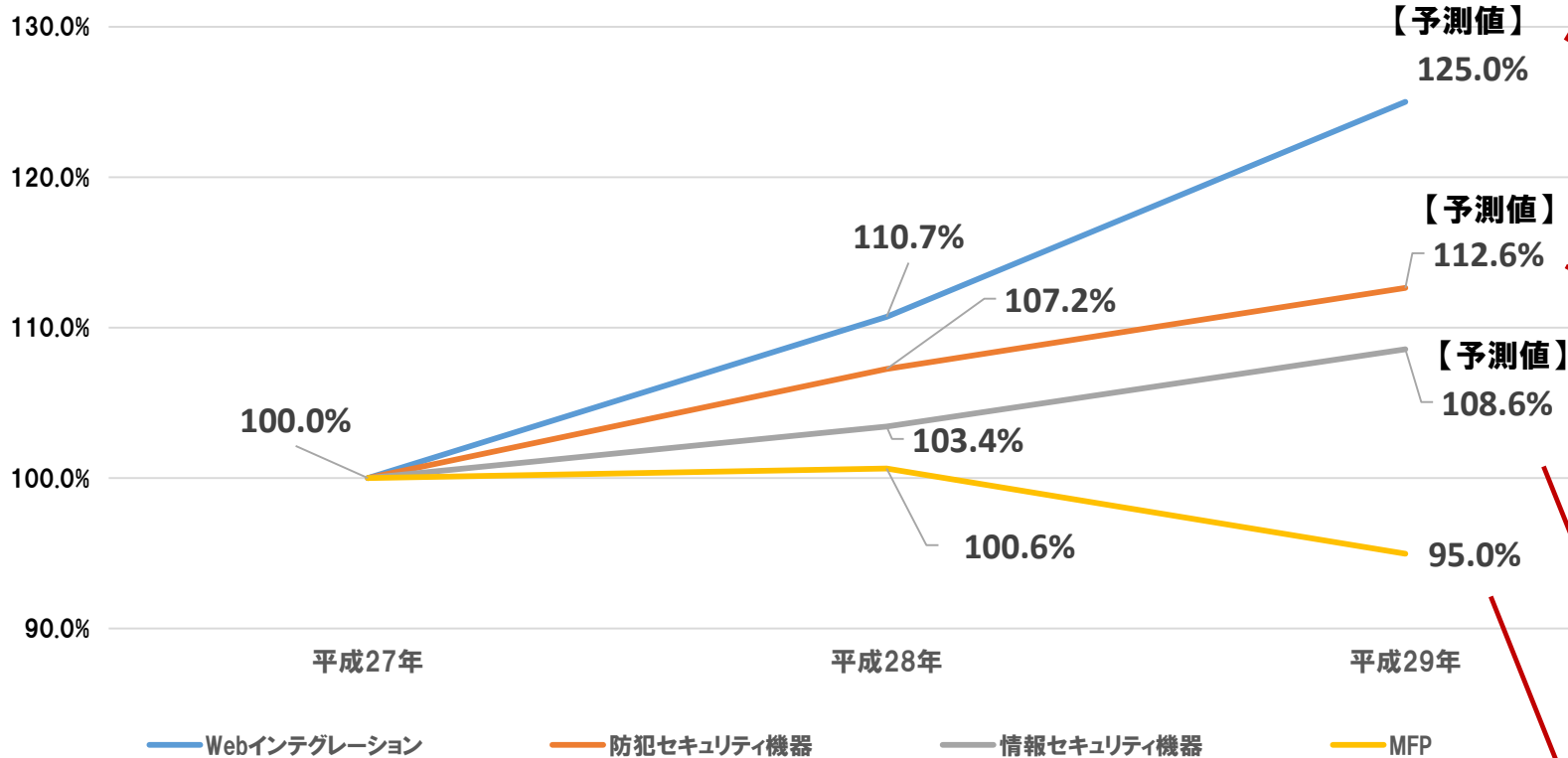
**対象顧客層は、商談相手が社長であり、
決裁スピードが早いことが特徴であります。**

※企業等数=個人、会社、会社以外の法人の数です。
出展:総務省「平成28年経済センサス」

当社を取り巻く業界の動向

(単位:パーセント)

市場の伸び率



Webインテグレーションの動向

平成28年のWebインテグレーション市場規模は、前年比10.7%増の1,240億円となり、今後も着実に成長すると予測されております。

防犯セキュリティの動向

平成28年の防犯セキュリティ関連の国内市場規模は、前年比7.2%増の1,345億円、今後も成長は続くと予想。2020年には1,625億円に成長すると予測されております。

情報セキュリティの動向

平成28年の情報セキュリティ関連の国内市場規模は、前年比3.4%増の907億円、今後も経済環境の好転、サイバーセキュリティ脅威の高まりと、それに対する社会的認知の浸透を要因として、安定的に成長。成長は今後も続くと予想。

MFPの動向

モノクロ、カラー複合機ともに、金額は減少傾向となっております。

※上記の表は、平成27年を基準値100とした場合に、平成28年以降の増減率を算出しております。

【単位:百万円】

	平成27年	平成28年	平成29年
Webインテグレーション	112,000	124,000	140,000
防犯セキュリティ商品(IPカメラ)	125,450	134,535	141,305
情報セキュリティ商品	87,700	90,700	95,200
MFP(モノクロ/カラー)	242,247	243,741	230,035

出典:防犯セキュリティ商品については、富士経済の「2017 セキュリティ関連市場の将来展望」(市場規模推移)、情報セキュリティ商品は、NPO日本ネットワークセキュリティ協会の「2016年度 情報セキュリティ市場調査報告書」(市場規模推移)、WEBマーケティングはミック経済研究所の「ネット広告 & Webインテグレーションの現状と展望2018年版」(市場規模推移)、複合機は一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会調べ(出荷金額ベース)によります。

当社を取り巻く環境分析

機会

● 情報セキュリティ市場の拡大・質的要素の高まり

- 情報セキュリティ市場は拡大を続けている。
- 中小零細企業の情報セキュリティ対策(ランサムウェア対策等)は、重要な経営課題となっている。
- 個人情報保護法の改正に伴い、全ての事業者が対応を行う必要がある。
- 政府が主導する「働き方改革」、「テレワーク」へ関心が高まっている。

● 防犯セキュリティ市場の拡大

- オリンピックに向けた防犯意識が高くなってきている。

● 経営支援サービスの要求の拡大

- Webを通じた集客への期待が高まっているが、ITを活用できる人材が不足している。
- 第三者への事業承継、M&Aの需要が増加している。

脅威

- MFP、ビジネスフォンの市場は縮小している。
- 競合会社との競争の激化が想定される。

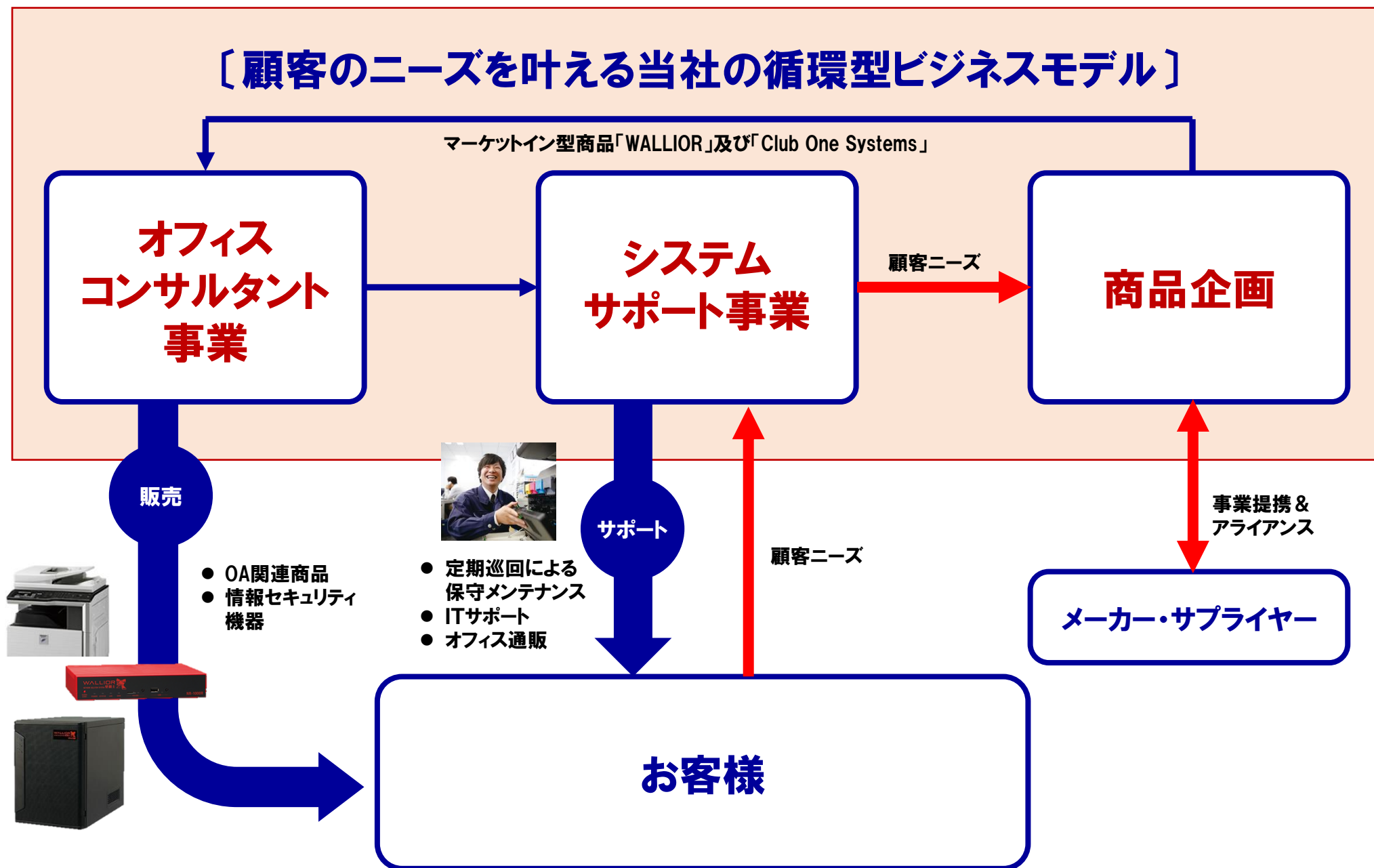
強み

- 外部資源を活用し、顧客ニーズを反映した自社企画商品の商品開発ができる。
- 販売した商品の自社による保守・メンテナンスにより、顧客に対する密接なサービス提供ができる。
- 企業、商品の認知度、知名度向上の手段を提供、サポートできる。

課題

- 顧客の経営課題を探るヒアリング能力の更なる強化。
- 経営課題解決に向けた提案力、実行力の更なる強化。
- プロセス管理の型がなく、狩猟型の営業手法となっている。

当社のビジネスモデル



将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業外ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

株式会社No. 1

お問合せ先：経営管理本部 経営企画室 keieikikaku@number-1.co.jp

日本の会社を元気にする一番の力へ。



株式会社 No.1